

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役カンパニー・現業支援本部長 今本清治

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役カンパニー・現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,839,407	24,735,771	24,703,555	24,503,402	24,380,575
経常利益 (千円)	1,115,872	891,316	409,792	332,151	543,837
当期純利益 (千円)	684,719	454,791	165,491	104,728	350,122
純資産額 (千円)	2,694,788	4,361,815	3,975,143	4,107,436	4,301,787
総資産額 (千円)	17,274,094	17,677,783	17,580,193	18,222,029	17,574,200
1株当たり純資産額 (円)	4,932.70	865.44	797.97	836.58	886.95
1株当たり当期純利益 (円)	1,227.92	98.57	32.93	21.16	71.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		96.95	32.00	20.89	70.80
自己資本比率 (%)	15.6	24.7	22.6	22.5	24.5
自己資本利益率 (%)	28.7	12.8	4.0	2.6	8.3
株価収益率 (倍)		15.4	18.5	19.5	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,937	174,681	904,396	335,699	2,177,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,119,449	126,972	758,728	329,147	1,142,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,676,654	95,525	233,730	282,918	633,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,187,043	1,139,202	1,085,110	1,368,662	1,770,134
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	219 [447]	237 [475]	261 [500]	269 [465]	272 [510]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第29期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

5 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,839,380	24,734,393	24,690,379	24,481,516	24,361,039
経常利益 (千円)	1,030,494	709,885	281,033	265,299	538,831
当期純利益 (千円)	645,478	348,866	53,952	360,005	345,191
資本金 (千円)	431,000	431,000	437,480	437,480	437,480
発行済株式総数 (株)	630,000	5,040,000	5,061,600	5,061,600	5,061,600
純資産額 (千円)	2,653,923	4,215,170	3,746,590	4,136,939	4,327,340
総資産額 (千円)	13,717,768	14,191,591	14,188,865	18,179,184	17,564,104
1株当たり純資産額 (円)	4,857.58	836.34	752.09	842.59	892.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ( )	30.00 ( )	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 ( 10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,156.36	75.61	10.74	72.73	70.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		74.37	10.43	71.82	69.81
自己資本比率 (%)	19.3	29.7	26.4	22.8	24.6
自己資本利益率 (%)	27.3	10.1	1.4	9.1	8.2
株価収益率 (倍)		20.1	56.8	5.7	7.5
配当性向 (%)	4.3	39.7	279.4	27.5	35.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	212 [443]	229 [471]	251 [496]	262 [465]	264 [510]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第29期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

5 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」（現 当社）を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」（昭和58年11月設立）および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」（昭和59年3月設立）を含め、下表のとおり  
の当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年6月	カード事業撤退
平成20年10月	ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併

3 【事業の内容】

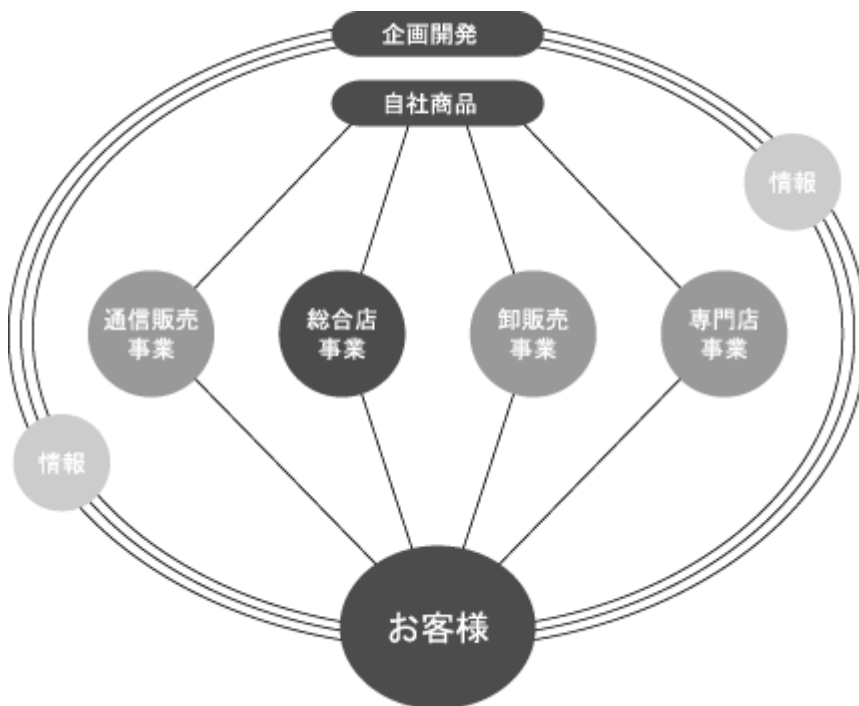
当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業を展開しております。

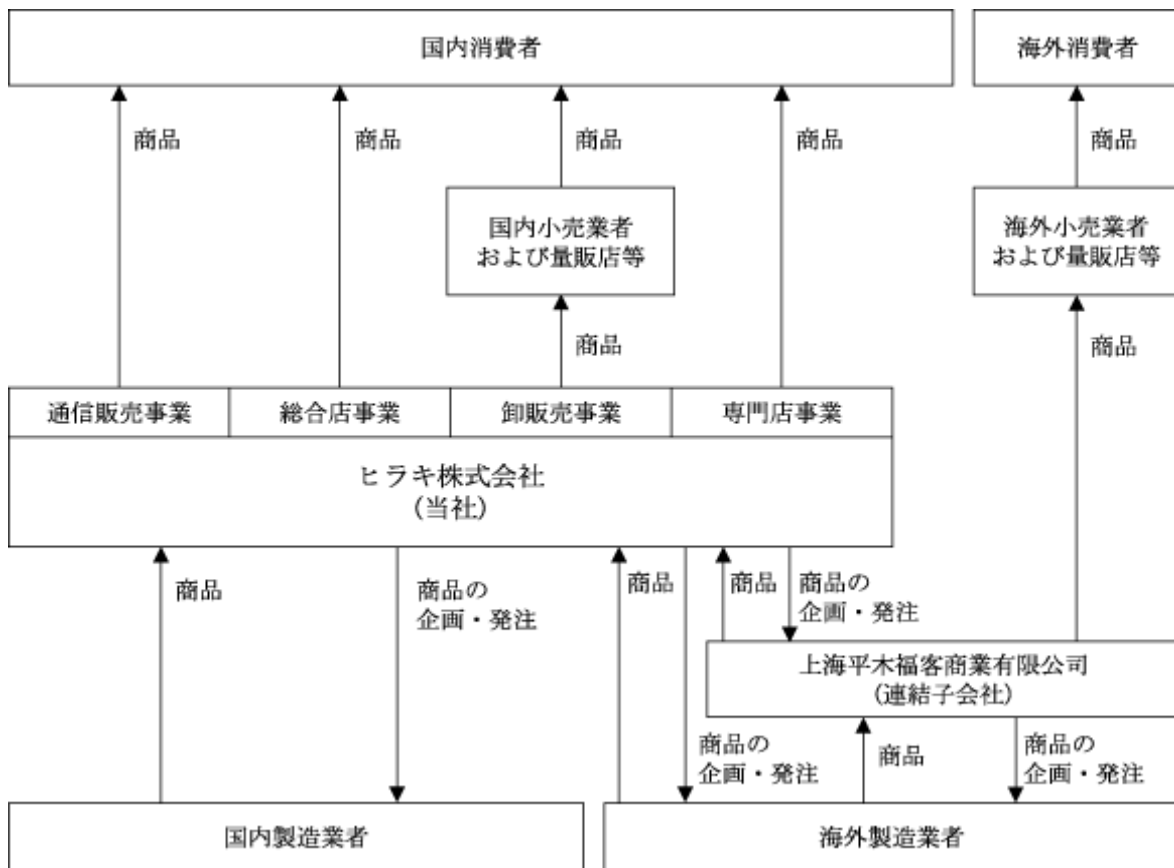
上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
総合店事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。 なお、専門店事業につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会において撤退を決議しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	109,545	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入 役員の兼任3名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	115 [235]
総合店事業	96 [243]
卸販売事業	11 [ 1]
専門店事業	10 [ 26]
全社(共通)	40 [ 5]
合計	272 [510]

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264[510]	39.6	8.8	4,661

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済を背景に、景気の悪化に底打ちの兆しが見られました。しかしながら、個人消費は各種経済対策の効果により自動車や薄型テレビを中心に耐久消費財で増加が見られたものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で全体的には低迷いたしました。

靴業界におきましては、経済対策の効果もあり一部で消費マインドは持ち直しているものの、消費者の低価格志向・目的買い、ファストファッション業態の台頭により競争は激化しております。

このような環境の下、当社グループは、強みである「安く作り安く売れる仕組み」を発揮することで、既存のお客様を活性化し、新規顧客を取り込む施策のもと、直輸入商品の開発強化、販売強化を行ってまいりました。

上期においては、消費者の低価格な生活必需品へのニーズが強いと判断し「新・生活応援価格商品」としてキッズ向け180円商品（スニーカー・レインブーツ・こども傘）、285円レディースサンダル等を投入いたしました。

また、下期においては、韓国生地メーカーDONG-IL社と共同で開発した、高機能繊維の“warm fresh”<sup>®</sup>（ウォームフレッシュ）と“TENCEL”<sup>®</sup>（テンセル）を使用し心地よい暖かさや快適な肌触りを実現した快温発熱インナーを開発するとともに、人気の高いムートンブーツをより低価格な980円で販売する等、当社の強みである「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」を投入し続けてまいりました。

さらに、これまでにない新たな商品として、靴の本場であるヨーロッパで知名度の高いフランスのEXTENS社と特許使用許諾契約を締結し、日本では当社グループが独占的に企画販売する靴の新しいプライベートブランド“TEC SMILE”<sup>®</sup>（テクスマイル）を開発し、靴底が広がることにより靴が足にフィットし履き心地が良く、快適な歩行をサポートする高機能商品を新規投入する等、積極的な商品施策を展開してまいりました。

また、厳しい市場環境の中で体質の改善・強化を図るため、原点回帰として「利は元にあり」の考えのもと、仕入コストの削減および在庫圧縮を行い、販売面では特に自社開発の直輸入商品の拡販を強化させ、さらに市場環境の変化に迅速に対応すべく4カンパニー制より2カンパニー制へと組織体制を変更し、販売のチャネルをクロスさせ組織の相乗効果を高めることで新たなビジネスモデルの再構築をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、243億8千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、体質改善のため在庫処理に注力した一方で、通信販売事業における物流効率改善等により、経常的に利益を確保することが出来る体制を強化いたしました。また、総合店事業においては、新規出店の影響により、先行投資が発生いたしました。それ以上に全社的な経費節減対策等を行った結果、当連結会計年度における営業利益は6億9千6百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は5億4千3百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、総合店事業において土地区画整理事業による建物移転補償費他収用に伴う補償金を特別利益として計上した一方で、専門店事業の撤退に伴う店舗閉鎖関連の損失および減損損失を計上したこと等により3億5千万円（前年同期比234.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、直輸入商品の開発の強化等により受注単価の下げ止まりは見られるものの、厳しい市場環境の影響により受注件数は伸び悩みました。しかしながら、カタログの見直し、出荷効率の一層の効率化を図る等、徹底した販管費の節減により、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めました。

この結果、売上高116億5千1百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は13億7千2百万円（前年同期比32.3%増）となりました。



### 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、価格競争の激化によりお買い上げ単価は低下するものの、食品・日用雑貨等の強みを生かした効果的なチラシ投入、販促施策により全店舗において客数の増加基調が続いております。また、日高店におきましては土地区画整理事業の影響により駐車場のフル稼働が難しい状況であったため売上の確保に苦戦いたしました。しかしながら、姫路店の新規出店により総合店事業全体としての売上高を確保することができました。しかしながら、姫路店の新規出店の先行投資による負担が大きく影響し利益面では前年同期を上回ることができませんでした。

この結果、売上高は107億6百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業利益7千3百万円）となりました。

### 卸販売事業

卸販売事業におきましては、厳しい経済環境により取引先である靴小売店での販売不振が影響し、売上の確保に苦戦いたしました。また、「選択と集中」による卸業務の効率化を図る一方で、在庫圧縮に注力したこと等により粗利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は16億3千3百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

### 専門店事業

専門店事業におきましては、既存店については、商品構成の見直しを行うことにより売上を増加させ、不採算店については計画通り閉鎖を進め、営業損失の縮小を図ることができました。

この結果、売上高は3億9千万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は1億3千4百万円（前年同期は営業損失2億2千2百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、17億7千万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億7千7百万円（前年同期は3億3千5百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少11億8千6百万円および売上債権の減少2億5千9百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億4千2百万円（前年同期は3億2千9百万円の使用）となりました。これは主に、総合店事業等における有形固定資産の取得による支出9億8千2百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億3千3百万円（前年同期は2億8千2百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の借入れ14億5千万円と長期借入金の返済19億3千4百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	4,990,005	84.8
総合店事業	8,395,163	105.5
卸販売事業	886,046	51.8
専門店事業	131,185	44.3
合計	14,402,401	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	11,651,005	99.8
総合店事業	10,706,188	104.6
卸販売事業	1,633,128	73.6
専門店事業	390,253	104.3
合計	24,380,575	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社グループの強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社グループの最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

#### (1) 多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

##### 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

##### 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

##### インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

##### 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

## (2) 靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

### 靴事業推進部による全社の靴の販売戦略を強化

強みの「靴」をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を広げていくほか、各業態の相乗効果を生み出すことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を中心に全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

### 特価商材の販売・仕入強化

当社グループが得意としてきた、特価商材の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、より強化させた販売を行っております。販売については、総合店事業、通信販売事業が担い、仕入については高い営業力を活かした卸販売事業が担い、各事業間の相乗効果をより高め取り組んでまいります。

### ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、プライベートブランド「TEC SMILE」®の販売を契機に、既存店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

### 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「特価商材」の仕入強化、「開発商品」の販売強化を行っていく計画であります。

### 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、自社企画商品を海外工場に生産委託する事業を中心に展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。

また、総合店事業および専門店事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成22年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は35.7%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は87.2%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 天候要因について

当社グループはベシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成22年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は105億1千1百万円あり、連結総資産に占める比率は59.8%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、全体的に消費が低迷する中、強みである「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」を投入し続けてまいりました。

原点回帰として「利は元にある」の考えのもと、体質の改善・強化を図るため、仕入コストの削減および在庫圧縮を行い、販売面では特に自社開発の直輸入商品の拡販を強化させ、さらに市場環境の変化に迅速に対応すべく4カンパニー制より2カンパニー制へと組織体制を変更し組織の相乗効果を高めてまいりましたが、厳しい市場環境の影響による客単価の下落等により売上の確保には苦戦いたしました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は、243億8千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

また、利益面では、体質強化のため在庫処理に注力した影響により売上総利益は前年同期と比較して減少いたしました。一方で、通信販売事業における物流効率改善等を推し進めたことにより、総合店事業の新規出店に係る先行投資が発生したにもかかわらず、前年同期と比較して販売費及び一般管理費は減少いたしました。その結果、営業利益は6億9千6百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は5億4千3百万円（前年同期比63.7%増）となりました。当期純利益は、総合店事業において土地区画整理事業による建物移転補償費他収用に伴う補償金を特別利益として計上した一方で、専門店事業の撤退に伴う店舗閉鎖関連の損失および減損損失を計上したこと等により3億5千万円（前年同期比234.3%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### （資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千7百万円減少し、175億7千4百万円となりました。主に流動資産の減少によるものであります。

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、10億6千9百万円減少し、84億7千6百万円となりました。主たる要因は、商品の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円増加し、90億9千8百万円となりました。主たる要因は、建物及び構築物および土地の増加によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、8億4千2百万円減少し、132億7千2百万円となりました。主たる要因は、仮受金および長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円増加し、43億1百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千1百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し24.5%となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、17億7千万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、為替予約取引および通貨オプション取引等により、リスクの軽減を図っております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、当連結会計年度において、総額で9億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 通信販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は特にありません。

##### 総合店事業

当連結会計年度の主な設備投資は、姫路店新規出店に伴う新設工事代金3億7千4百万円および土地区画整理事業により移転した日高店の新設工事代金3億6千9百万円であります。

##### 卸販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は特にありません。

##### 専門店事業

当連結会計年度の主な設備投資は特にありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、国の「円山川河川激甚災害対策特別緊急事業」の中の、兵庫県豊岡市の施行する「稲葉川区画整理事業」に伴い、旧店舗の除却および取壊し費用として、1億3千5百万円を固定資産除却損として計上しております。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西 区)	通信販売事業 総合店事業 総合店事業	営業設備 会社統括施設 駐車場 物流倉庫	1,404,021	4,497	2,325,041 (34,137)	76,940	3,810,501	96[199]
生野事業所 (兵庫県朝来 市)	通信販売事業 総合店事業 卸販売事業	物流倉庫	2,052,391	11,148	588,944 (46,146)	51,494	2,703,979	63[178]
神戸営業所 (神戸市須磨 区)	通信販売事業 卸販売事業	営業設備 会社統括施設	212,058	4,306	78,372 (547)	15,271	310,009	66[ 4]
日高店 (兵庫県豊岡 市)	総合店事業	営業設備	412,685	121	520,589 (12,202)	40,356	973,752	10[ 36]
龍野店 (兵庫県たつ の市)	総合店事業	営業設備	94,152	185	204,281 (6,654)	7,914	306,534	7[ 34]
氷上山南店 (兵庫県丹波 市)	総合店事業	営業設備	123,840	288	69,828 (10,601)	5,874	199,832	7[ 18]
姫路店 (兵庫県姫路 市)	総合店事業	営業設備	399,813	1,193		47,410	448,417	7[ 35]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
姫路店 (兵庫県姫路市)	総合店事業	店舗土地	8,920	21,351

### (2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	114,400(注)1, 3, 5	114,400(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,400(注)1, 3, 5	114,400(注)1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり275(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 辞任により権利を喪失した取締役の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	54,400(注)1, 3, 5	54,400(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,400(注)1, 3, 5	54,400(注)1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	4,410	5,040		431,000		151,000
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	21	5,061	6,480	437,480	6,480	157,480

(注) 1 平成18年8月1日に平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。  
2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	9	46	7	2	4,858	4,937	
所有株式数 (単元)		11,570	15	12,108	1,139	9	25,763	50,604	1,200
所有株式数 の割合(%)		22.86	0.03	23.93	2.25	0.02	50.91	100.00	

(注) 自己株式 211,500株は、「個人その他」に2,115単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.85
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	279	5.51
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61	251	4.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.17
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.63
平木 勝	神戸市須磨区	144	2.84
野崎 誠	神戸市北区	129	2.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.37
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.89
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1番地	80	1.58
凸版印刷株式会社	東京都台東区東1丁目5番1号	80	1.58
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	80	1.58
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11TH FLOOR NO. 8 QUEEN'S ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番 9号)	80	1.58
計		2,487	49.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式211千株があります。

2 平木勝は、平成21年10月3日に逝去いたしました。事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,848,900	48,489	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		48,489	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	211,500		211,500	4.17
計		211,500		211,500	4.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものは以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員2名	従業員64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月26日決議)での決議状況 (取得期間平成21年1月6日~平成21年5月31日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式	12,500	4,983
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額	37,500	25,017
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.0	83.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.0	83.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月20日決議)での決議状況 (取得期間平成21年11月24日~平成22年5月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	59,700	29,642
残存決議株式の総数および価額の総額	40,300	30,357
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.3	50.6
当期間における取得自己株式	100	50
提出日現在の未行使割合(%)	40.2	50.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月24日決議)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日~平成22年11月30日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額	100,000	60,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0



(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	211,500		211,600	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円とし、加えて上場3周年および総合店新規開店の記念配当5円の合計15円としております。したがって、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり25円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や総合店事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会	49	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会	72	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		1,745	1,514	615	560
最低(円)		1,232	580	305	383

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年11月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	533	514	525	530	525	560
最低(円)	465	435	480	490	504	511

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野崎 誠	昭和21年10月23日	昭和44年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 平成2年1月 同行 常務取締役 平成4年8月 兵銀投資顧問株式会社 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 取締役社長 平成14年10月 社長執行役員 平成16年3月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役 平成18年6月 代表取締役 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	129,600
代表取締役 社長執行役員		向畑 達也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事長(現任) 平成18年6月 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌 平成20年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	78,600
取締役 専務執行役員	通信販売カンパニー社長兼物流部長	梅木 孝雄	昭和36年4月24日	昭和63年8月 株式会社ユニオン・ロイヤル入社 平成4年1月 当社入社 平成11年4月 通信販売部 部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 平成18年6月 専務執行役員(現任) 平成19年2月 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部長 平成20年4月 通信販売カンパニー社長兼物流部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	55,600
取締役 専務 執行役員	カンパニー・現業支援本部長 兼経理部長 兼経営戦略室長	今本 清治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員 総務部、プロジェクト・システム室管掌 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 平成19年2月 現業支援本部長 平成20年4月 カンパニー・現業支援本部長(現任) 平成21年2月 上海平木福客商業有限公司 監事(現任) 平成21年5月 経営戦略室長 平成21年6月 専務執行役員(現任) 平成21年11月 経営戦略室長(現任)	(注)2	30,400
取締役 常務 執行役員	店舗販売カンパニー社長	錦戸 美隆	昭和22年12月2日	平成16年6月 株式会社平和堂東海入社 同社 常務取締役 平成17年10月 当社入社 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年4月 総合店カンパニー社長 平成21年4月 店舗販売カンパニー社長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	19,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊原英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	8,600
監査役		朝家修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	800
監査役		松田陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常任監事 平成20年6月 神戸信用金庫常勤監事	(注)4	200
計						323,000

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木孝雄	通信販売カンパニー社長兼物流部長
専務執行役員	今本清治	カンパニー・現業支援本部長兼経理部長兼経営戦略室長
常務執行役員	錦戸美隆	店舗販売カンパニー社長
上席執行役員	松添晃明	カンパニー・現業支援本部 プロジェクト・システム室長 兼経営戦略室管掌
執行役員	埜邨敬和	店舗販売カンパニー 総合店事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

##### ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第40条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。

##### イ. 監査役会

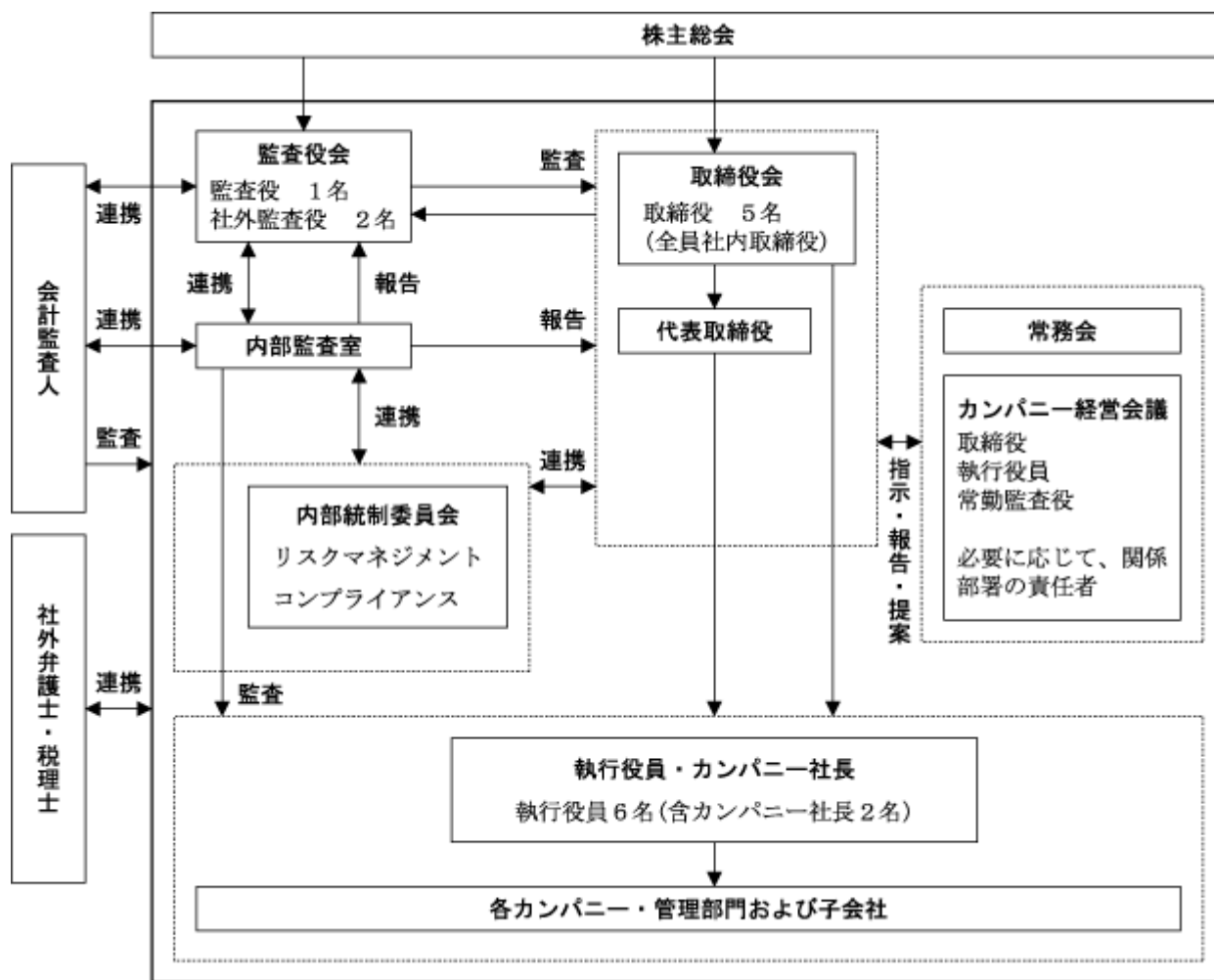
取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会に、常勤監査役は19回全て出席し、社外監査役は17回出席し、社外監査役朝家修氏は主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は主に経営管理について発言を行いました。なお、社外監査役2名のうち、松田陽三氏は神戸信用金庫の元常勤監事であり、同信用金庫は、当社の大株主であります。その他社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

##### ウ. カンパニー経営会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えたカンパニー経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

##### エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月1回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムを整備するため「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、これらの体制について不断の改善、強化に努めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、カンパニー経営会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各カンパニーはリスクの状況を定例的にカンパニー経営会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

(ア)監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ)内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の他、計3名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(ア)社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

朝家 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

松田 陽三氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、両氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部監査室3名が、監査役と協力関係のもと、緊密な連携を保ち積極的な情報交換を行うことで取締役の職務の執行を監査し、監査役の機能強化に努めております。

当社の取締役は現在5名と少人数であり、また社外取締役と社外監査役の属性の違いはありますが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、1名は企業における経営管理の経験を有し幅広い知識と専門的知識を有しており、もう1名は公認会計士・税理士であり財務・会計に関する知見を有しております。その社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等、経営監視機能の客観性および中立性の確保が出来ていると判断し、特に社外取締役を選任しておりません。ただし、将来社外取締役候補者の適任者があれば検討してまいります。

(イ)取締役会および監査役会への出席の状況

区分	氏名	取締役会（19回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	朝家 修	17	89.4	14	100.0
社外監査役	松田陽三	17	89.4	14	100.0

(ウ)取締役会および監査役会における発言の状況

朝家 修氏は、主に公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

松田陽三氏は、疑問点等を明らかにするため適宜質問および経営管理についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,110	81,344		9,350	1,416	7
監査役(社外監査役を 除く。)	8,587	8,087		500		1
社外役員	4,520	4,520				2

- (注) 1 当事業年度末現在の人員数は、取締役5名、監査役3名であります。取締役の人員および報酬等の総額には、当事業年度中に辞任した取締役2名を含んでおります。
- 2 当社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、平成16年2月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会において、平成16年2月29日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給は各取締役の退任時とすることを決議しております。
- 3 取締役および監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第19回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内、監査役は年額2千万円以内と決議しております。なお、監査役ごとの報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬の決定については、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、役職位ごとに基準報酬を設定し、この基準報酬を参考に経営能力や功績等を考慮して定めることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 21,917千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	113,469	13,843	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	8,586	6,697	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	820	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	273	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	194	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	72	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	17	同業他社事例検討



八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	4,703	34,000	
連結子会社				
計	31,500	4,703	34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,562	1,773,234
受取手形及び売掛金	1,554,905	1,296,049
商品	5,873,540	4,885,488
未着商品	322,976	139,368
貯蔵品	36,646	23,055
繰延税金資産	171,906	203,532
その他	243,196	177,126
貸倒引当金	28,102	21,783
流動資産合計	9,545,633	8,476,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,917,813	7,457,292
減価償却累計額	2,577,658	2,758,053
建物及び構築物（純額）	1 4,340,155	1 4,699,238
機械装置及び運搬具	145,456	143,065
減価償却累計額	118,950	121,322
機械装置及び運搬具（純額）	26,505	21,742
土地	1 3,677,327	1 3,787,056
その他	617,010	702,783
減価償却累計額	396,169	456,660
その他（純額）	220,841	246,123
有形固定資産合計	8,264,830	8,754,161
無形固定資産	161,836	137,360
投資その他の資産		
投資有価証券	22,132	21,917
繰延税金資産	36,527	-
その他	206,678	199,569
貸倒引当金	15,608	14,879
投資その他の資産合計	249,729	206,607
固定資産合計	8,676,395	9,098,128
資産合計	18,222,029	17,574,200

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,315,201	1,133,598
1年内返済予定の長期借入金	1,811,732	1,747,738
未払金	892,811	843,891
未払法人税等	81,963	137,954
賞与引当金	124,873	152,674
ポイント引当金	34,506	32,112
店舗閉鎖損失引当金	24,566	31,241
その他	523,306	176,506
流動負債合計	4,808,961	4,255,717
固定負債		
長期借入金	9,082,486	8,662,476
繰延税金負債	-	79,396
退職給付引当金	54,947	55,777
その他	168,196	219,044
固定負債合計	9,305,631	9,016,695
負債合計	14,114,592	13,272,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,618,315	2,870,241
自己株式	81,473	111,115
株主資本合計	4,110,434	4,332,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,450	60
繰延ヘッジ損益	2,186	34,648
為替換算調整勘定	4,638	3,658
評価・換算差額等合計	2,997	30,929
純資産合計	4,107,436	4,301,787
負債純資産合計	18,222,029	17,574,200

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,503,402	24,380,575
売上原価	<sup>1</sup> 15,273,021	<sup>1</sup> 15,318,881
売上総利益	9,230,380	9,061,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,533,763	2,409,281
貸倒引当金繰入額	25,336	19,875
ポイント引当金繰入額	34,506	32,112
給料手当及び賞与	2,181,302	2,270,579
賞与引当金繰入額	124,873	152,674
その他	3,918,407	3,480,325
販売費及び一般管理費合計	8,818,189	8,364,848
営業利益	412,191	696,845
営業外収益		
受取利息	3,137	3,211
受取配当金	556	188
物品売却益	14,830	9,467
為替差益	70,840	-
補助金収入	-	6,953
受取手数料	-	5,642
受取補償金	-	5,618
その他	22,155	13,792
営業外収益合計	111,521	44,873
営業外費用		
支払利息	177,336	175,493
その他	14,224	22,387
営業外費用合計	191,560	197,881
経常利益	332,151	543,837
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 89,313	<sup>2</sup> 8
収用補償金	-	531,700
その他	2,928	6,038
特別利益合計	92,242	537,746
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 50	<sup>3</sup> 165
固定資産除却損	<sup>4</sup> 783	<sup>4</sup> 163,808
投資有価証券評価損	1,211	11,653
店舗閉鎖損失	<sup>5</sup> 26,073	<sup>5</sup> 21,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,566	31,241
減損損失	<sup>6</sup> 48,359	<sup>6</sup> 214,472
商品評価損	104,739	-
特別損失合計	205,784	442,937
税金等調整前当期純利益	218,609	638,646
法人税、住民税及び事業税	108,184	185,774
法人税等調整額	5,695	102,749
法人税等合計	113,880	288,524
当期純利益	104,728	350,122

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,637,592	2,618,315
当期変動額		
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	104,728	350,122
当期変動額合計	19,277	251,926
当期末残高	2,618,315	2,870,241
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,540	81,473
当期変動額		
自己株式の取得	28,932	29,642
当期変動額合計	28,932	29,642
当期末残高	81,473	111,115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,158,644	4,110,434
当期変動額		
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	104,728	350,122
自己株式の取得	28,932	29,642
当期変動額合計	48,210	222,283
当期末残高	4,110,434	4,332,717

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,786	5,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,510
当期変動額合計	2,663	5,510
当期末残高	5,450	60
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	188,442	2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,256	32,462
当期変動額合計	186,256	32,462
当期末残高	2,186	34,648
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,728	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,089	980
当期変動額合計	3,089	980
当期末残高	4,638	3,658
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	183,500	2,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,502	27,932
当期変動額合計	180,502	27,932
当期末残高	2,997	30,929
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,975,143	4,107,436
当期変動額		
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	104,728	350,122
自己株式の取得	28,932	29,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,502	27,932
当期変動額合計	132,292	194,351
当期末残高	4,107,436	4,301,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	218,609	638,646
減価償却費	352,262	381,405
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,796	7,048
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,197	27,801
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,692	2,393
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	24,566	6,675
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,579	829
受取利息及び受取配当金	3,694	3,400
支払利息	177,336	175,493
為替差損益（ は益）	54	6
固定資産売却損益（ は益）	89,263	157
固定資産除却損	783	163,808
収用補償金	-	531,700
店舗閉鎖損失	26,073	21,595
減損損失	48,359	214,472
売上債権の増減額（ は増加）	24,763	259,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	417,034	1,186,881
仕入債務の増減額（ は減少）	82,171	183,068
その他	76,262	27,237
小計	201,661	2,322,606
利息及び配当金の受取額	3,690	3,336
利息の支払額	178,685	175,741
法人税等の支払額	63,157	132,005
収用補償金の受取額	372,190	159,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,699	2,177,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	290,754	982,958
有形固定資産の売却による収入	44,167	88
無形固定資産の取得による支出	14,994	47,411
投資有価証券の取得による支出	2,354	2,155
敷金及び保証金の差入による支出	71,555	23,359
敷金及び保証金の回収による収入	15,341	22,995
その他の支出	7,808	108,992
その他の収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,147	1,142,992



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	2,800,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	2,261,733	1,934,004
自己株式の取得による支出	28,932	29,642
配当金の支払額	123,737	97,916
その他	2,677	21,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,918	633,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,918	216
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,551	401,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110	1,368,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,662	1,770,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 なお、ヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社には、非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務)     時価法 (ハ)たな卸資産     a 商品     総合店     売価還元法による低価法     通信販売     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     卸販売     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     専門店     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     b 未着商品     個別法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     c 貯蔵品     最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務)     同左 (ハ)たな卸資産     a 商品     総合店     売価還元法による低価法     通信販売     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     卸販売     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     専門店     移動平均法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     b 未着商品     個別法による原価法     (収益性の低下による簿価切下げの方法)     c 貯蔵品     最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合店に係る商品を除く)につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額104,739千円を商品評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ31,851千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,590千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております</p>	<p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によつている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,386,318千円、405,213千円、24,657千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「給料手当及び賞与」は、2,105,916千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度600千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、1,236千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,668,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050,585千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千円、長期借入金6,042,973千円の担保に供してあります。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,668,382千円	土地	3,382,202千円	計	7,050,585千円	<p>1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,597,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,375,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,972,614千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 906,526千円、長期借入金5,767,685千円の担保に供してあります。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,597,389千円	土地	3,375,225千円	計	6,972,614千円
建物	3,668,382千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,050,585千円												
建物	3,597,389千円												
土地	3,375,225千円												
計	6,972,614千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 176,714千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,503千円</p>																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>88,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,313千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	935千円	土地	88,378千円	計	89,313千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8千円														
機械装置及び運搬具	935千円																						
土地	88,378千円																						
計	89,313千円																						
機械装置及び運搬具	8千円																						
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	50千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	165千円																		
機械装置及び運搬具	50千円																						
機械装置及び運搬具	165千円																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>548千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>783千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	548千円	機械装置及び運搬具	49千円	有形固定資産「その他」	9千円	原状回復費用	175千円	計	783千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,890千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>43,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,808千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,793千円	機械装置及び運搬具	70千円	有形固定資産「その他」	1,890千円	無形固定資産	6,554千円	原状回復費用等	43,499千円	計	163,808千円
建物及び構築物	548千円																						
機械装置及び運搬具	49千円																						
有形固定資産「その他」	9千円																						
原状回復費用	175千円																						
計	783千円																						
建物及び構築物	111,793千円																						
機械装置及び運搬具	70千円																						
有形固定資産「その他」	1,890千円																						
無形固定資産	6,554千円																						
原状回復費用等	43,499千円																						
計	163,808千円																						
<p>5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>10,464千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td>3,996千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td>3,989千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>7,623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,073千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	10,464千円	有形固定資産「その他」除却損	3,996千円	無形固定資産除却損	3,989千円	原状回復費用等	7,623千円	計	26,073千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>17,267千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>4,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,595千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	17,267千円	原状回復費用等	4,327千円	計	21,595千円						
建物及び構築物除却損	10,464千円																						
有形固定資産「その他」除却損	3,996千円																						
無形固定資産除却損	3,989千円																						
原状回復費用等	7,623千円																						
計	26,073千円																						
解約違約金等	17,267千円																						
原状回復費用等	4,327千円																						
計	21,595千円																						



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
<p>6 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2">建 物</td> <td rowspan="2">44,180千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>兵庫県姫路市</td> </tr> <tr> <td>店 舗 什 器</td> <td>愛知県大府市 奈良県天理市</td> <td>有形固定 資産「そ の他」</td> <td>4,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円	店 舗 内 装	兵庫県姫路市	店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固定 資産「そ の他」	4,179千円	<p>6 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合店事業 店舗</td> <td rowspan="2">兵庫県丹波市</td> <td>建物及び 構 築 物</td> <td>70,078千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>6,977千円</td> </tr> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県南埼玉郡</td> <td rowspan="2">建物及び 構 築 物</td> <td rowspan="2">82,903千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>茨城県下妻市</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">店 舗 什 器</td> <td>千葉県千葉市</td> <td rowspan="2">無形固定 資産</td> <td rowspan="2">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県児玉郡</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">52,245千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津市</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫野市</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物及び 構 築 物	70,078千円	土 地	6,977千円	専門店事業	埼玉県南埼玉郡	建物及び 構 築 物	82,903千円	店 舗 内 装	茨城県下妻市	店 舗 什 器	千葉県千葉市	無形固定 資産	2,266千円	埼玉県児玉郡	神戸市中央区	その他	52,245千円	大阪府八尾市	滋賀県草津市	福岡県筑紫野市		
用途	場所	種類	金額																																									
専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円																																									
店 舗 内 装	兵庫県姫路市																																											
店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固定 資産「そ の他」	4,179千円																																									
用途	場所	種類	金額																																									
総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物及び 構 築 物	70,078千円																																									
		土 地	6,977千円																																									
専門店事業	埼玉県南埼玉郡	建物及び 構 築 物	82,903千円																																									
店 舗 内 装	茨城県下妻市																																											
店 舗 什 器	千葉県千葉市	無形固定 資産	2,266千円																																									
	埼玉県児玉郡																																											
	神戸市中央区	その他	52,245千円																																									
	大阪府八尾市																																											
	滋賀県草津市																																											
福岡県筑紫野市																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,000	71,800		151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	49,282	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,098	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,800	59,700		211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

なお、平成21年 6月26日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき発行した、ストック・オプションについては、取締役の辞任により失効いたしました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	49,098	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	49,098	10.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,751	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,370,562千円	現金及び預金 1,773,234千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,900千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 3,100千円
現金及び現金同等物 1,368,662千円	現金及び現金同等物 1,770,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)および本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">316,543</td> <td style="text-align: right;">197,604</td> <td style="text-align: right;">118,938</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,853</td> <td style="text-align: right;">67,177</td> <td style="text-align: right;">67,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">469,366</td> <td style="text-align: right;">275,063</td> <td style="text-align: right;">194,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,969	10,280	7,688	有形固定資産「その他」	316,543	197,604	118,938	無形固定資産	134,853	67,177	67,676	合計	469,366	275,063	194,303	1年内	76,837千円	1年超	122,453千円	合計	199,290千円	支払リース料	96,052千円	減価償却費相当額	90,890千円	支払利息相当額	4,800千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)およびシステムサーバー(工具、器具及び備品)ならびに本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,969</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">215,023</td> <td style="text-align: right;">148,779</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> <td style="text-align: right;">61,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,966</td> <td style="text-align: right;">46,424</td> <td style="text-align: right;">14,906</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">319,959</td> <td style="text-align: right;">206,028</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> <td style="text-align: right;">93,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,277千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19,894千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,274千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,969	10,824		4,144	有形固定資産「その他」	215,023	148,779	5,037	61,206	無形固定資産	89,966	46,424	14,906	28,635	合計	319,959	206,028	19,944	93,986	1年内	52,090千円	1年超	65,277千円	合計	117,368千円	支払リース料	79,274千円	リース資産減損勘定の取崩額	50千円	減価償却費相当額	74,768千円	支払利息相当額	3,082千円	減損損失	19,944千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	17,969	10,280	7,688																																																																							
有形固定資産「その他」	316,543	197,604	118,938																																																																							
無形固定資産	134,853	67,177	67,676																																																																							
合計	469,366	275,063	194,303																																																																							
1年内	76,837千円																																																																									
1年超	122,453千円																																																																									
合計	199,290千円																																																																									
支払リース料	96,052千円																																																																									
減価償却費相当額	90,890千円																																																																									
支払利息相当額	4,800千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	14,969	10,824		4,144																																																																						
有形固定資産「その他」	215,023	148,779	5,037	61,206																																																																						
無形固定資産	89,966	46,424	14,906	28,635																																																																						
合計	319,959	206,028	19,944	93,986																																																																						
1年内	52,090千円																																																																									
1年超	65,277千円																																																																									
合計	117,368千円																																																																									
支払リース料	79,274千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	50千円																																																																									
減価償却費相当額	74,768千円																																																																									
支払利息相当額	3,082千円																																																																									
減損損失	19,944千円																																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,538千円</td> </tr> </table>	1年内	648千円	1年超	1,890千円	合計	2,538千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> </table>	1年内	648千円	1年超	1,242千円	合計	1,890千円
1年内	648千円												
1年超	1,890千円												
合計	2,538千円												
1年内	648千円												
1年超	1,242千円												
合計	1,890千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券については、一時的な余剰資金を国内譲渡性預金にて運用することとしており、発行体である金融機関の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金ならびに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日(約定返済による完済日)は決算日後、最長で17年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約取引および通貨オプション取引等、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権のうち法人取引先については取引信用保険の付保のほか、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券については、国内譲渡性預金であり、同預金の上限を当該金融機関からの借入金の残高範囲内とすることでリスク回避しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。また、取引相手先の信用低下の情報を取得したり、取引相手先に国際的な信用等级付機関による格下げなどの変更があり、契約に問題が発生する懸念がある場合、個別取引先につき審査のうえ、社内において所定の報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,773,234	1,773,234	
(2) 受取手形及び売掛金	1,296,049	1,296,049	
(3) 投資有価証券	21,917	21,917	
資産計	3,091,201	3,091,201	
(1) 買掛金	1,133,598	1,133,598	
(2) 未払金	843,891	843,891	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	10,410,214	10,317,536	92,678
負債計	12,387,704	12,295,026	92,678
デリバティブ取引( 1)	54,952	54,952	

( 1 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となるためを付しております

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金ならびに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,773,234			
受取手形及び売掛金	1,296,049			
合計	3,069,283			

(注3)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,747,738	1,732,968	1,670,730	1,504,414	1,256,982	2,497,380
リース債務	27,450	27,388	26,418	12,825	7,420	
その他の有利子負債						
合計	1,775,188	1,760,356	1,697,149	1,517,239	1,264,403	2,497,380

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,714	5,922	208
債券			
その他			
小計	5,714	5,922	208
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,599	16,210	9,389
債券			
その他			
小計	25,599	16,210	9,389
合計	31,314	22,132	9,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,211千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,181	6,736	445
債券			
その他			
小計	7,181	6,736	445
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,735	15,079	344
債券			
その他			
小計	14,735	15,079	344
合計	21,917	21,815	101

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,653千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的のやリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

### (5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000,000	2,000,000	4,148	4,148
	合計	2,000,000	2,000,000	4,148	4,148

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000,000		2,517	2,517
	合計	2,000,000		2,517	2,517

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,559,440		38,242
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		294,390	174,411	18,622
	通貨オプション 買建コール・売建プット 米ドル		4,450,731	2,873,274	22,473
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		825,474	495,090	49,582
	合計		7,130,035	3,542,775	52,435

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,166千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,218千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">54,947千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	103,166千円	ロ 年金資産	48,218千円	ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	54,947千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金 55,777千円</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金の減少 5,820千円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は47,778千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,712千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上していません。</p>								
イ 退職給付債務	103,166千円														
ロ 年金資産	48,218千円														
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	54,947千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,152千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	26,152千円	退職給付費用	26,152千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,370千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	8,060千円	確定拠出年金への掛金支払額	5,559千円	退職給付費用	13,620千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	250千円	計	13,370千円
簡便法による退職給付費用	26,152千円														
退職給付費用	26,152千円														
簡便法による退職給付費用	8,060千円														
確定拠出年金への掛金支払額	5,559千円														
退職給付費用	13,620千円														
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	250千円														
計	13,370千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	147,200	62,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		5,600
未行使残(株)	147,200	56,800

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	147,200	56,800
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	32,800	2,400
未行使残(株)	114,400	54,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。



単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社第32回定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	20,000
失効(株)	20,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	434
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	102

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 44.6%

平成18年11月14日～平成21年6月26日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 20円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.64%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">72,556千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,906千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,653千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,445千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,444千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	72,556千円	未払事業税	7,902千円	賞与引当金	50,748千円	その他	40,698千円	繰延税金資産合計	171,906千円	退職給付引当金	22,330千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	19,653千円	その他有価証券評価差額金	3,731千円	その他	20,968千円	繰延税金資産合計	86,445千円	繰延税金資産合計	14,001千円	繰延税金資産合計	72,444千円	固定資産圧縮積立金	35,917千円	繰延税金負債合計	35,917千円	繰延税金資産の純額	36,527千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">60,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,532千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,667千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,185千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,384千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,035千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">190,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,396千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	60,128千円	未払事業税	11,458千円	賞与引当金	62,046千円	その他	69,898千円	繰延税金資産合計	203,532千円	退職給付引当金	22,667千円	長期未払金	19,185千円	減損損失	64,507千円	その他	24,023千円	繰延税金資産合計	130,384千円	繰延税金資産合計	19,349千円	繰延税金資産合計	111,035千円	固定資産圧縮積立金	190,390千円	その他	41千円	繰延税金負債合計	190,431千円	繰延税金負債の純額	79,396千円
たな卸資産	72,556千円																																																																
未払事業税	7,902千円																																																																
賞与引当金	50,748千円																																																																
その他	40,698千円																																																																
繰延税金資産合計	171,906千円																																																																
退職給付引当金	22,330千円																																																																
長期未払金	19,761千円																																																																
減損損失	19,653千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,731千円																																																																
その他	20,968千円																																																																
繰延税金資産合計	86,445千円																																																																
繰延税金資産合計	14,001千円																																																																
繰延税金資産合計	72,444千円																																																																
固定資産圧縮積立金	35,917千円																																																																
繰延税金負債合計	35,917千円																																																																
繰延税金資産の純額	36,527千円																																																																
たな卸資産	60,128千円																																																																
未払事業税	11,458千円																																																																
賞与引当金	62,046千円																																																																
その他	69,898千円																																																																
繰延税金資産合計	203,532千円																																																																
退職給付引当金	22,667千円																																																																
長期未払金	19,185千円																																																																
減損損失	64,507千円																																																																
その他	24,023千円																																																																
繰延税金資産合計	130,384千円																																																																
繰延税金資産合計	19,349千円																																																																
繰延税金資産合計	111,035千円																																																																
固定資産圧縮積立金	190,390千円																																																																
その他	41千円																																																																
繰延税金負債合計	190,431千円																																																																
繰延税金負債の純額	79,396千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	6.9%	未実現利益税効果未認識額	1.4%	子会社との税率差異	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	2.6%	未実現利益税効果未認識額	0.3%	評価性引当額	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割額	6.9%																																																																
未実現利益税効果未認識額	1.4%																																																																
子会社との税率差異	3.0%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割額	2.6%																																																																
未実現利益税効果未認識額	0.3%																																																																
評価性引当額	1.0%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402		24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402		24,503,402
営業費用	10,637,765	10,162,220	2,178,615	596,533	23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失( )	1,037,159	73,453	39,980	222,325	928,267	516,076	412,191
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	6,891,614	1,082,121	411,995	16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	99,535	10,250	34,750	334,662	17,600	352,262
減損損失				48,359	48,359		48,359
資本的支出	88,738	15,733	365	176,217	281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業.....ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業.....靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(八)に記載のとおり、たな卸資産の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が、32,459千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨品等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来の事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の事業の種類別セグメント情報を従来の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,609,881	2,218,596		24,503,402		24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,674,924	10,609,881	2,218,596		24,503,402		24,503,402
営業費用	10,637,765	10,758,753	2,178,615		23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失( )	1,037,159	148,872	39,980		928,267	516,076	412,191
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	7,303,609	1,082,121		16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	134,285	10,250		334,662	17,600	352,262
減損損失		48,359			48,359		48,359
資本的支出	88,738	191,951	365		281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

3 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575		24,380,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575		24,380,575
営業費用	10,278,850	10,720,846	1,652,125	524,626	23,176,448	507,281	23,683,730
営業利益 又は営業損失( )	1,372,154	14,658	18,997	134,372	1,204,126	507,281	696,845
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	7,352,072	7,640,193	534,405	141,419	15,668,090	1,906,110	17,574,200
減価償却費	167,773	140,890	42,620	16,494	367,779	13,626	381,405
減損損失		77,056		137,415	214,472		214,472
資本的支出	106,566	1,073,351	3,182		1,183,100	21,656	1,204,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業.....ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業.....靴専門店による婦人靴等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 専門店事業につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会において撤退を決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)結合当事企業の名称、事業内容、企業統合の法的形式および取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業	ヒラキ株式会社(当社)	靴・履物を中心とした衣料、日用雑貨品等の 小売業・卸売業
被結合企業	ヒラキ不動産管理有限会社 (連結子会社)	当社への店舗不動産の賃貸業・管理受託

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後の企業の名称はヒラキ株式会社となっております。また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社およびヒラキ不動産管理有限会社は株主総会の承認を得ず合併いたしました。

取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社は、総合店事業において、平成10年に氷上山南店(兵庫県丹波市)の出店を最後に兵庫県下4店舗で展開をまいりました。以降、通信販売事業をベースとした靴の自社開発商品の強化が進み、総合店において自社企画の靴を収益のベースとした食品・日用雑貨品・衣料品等の総合販売を行う事業モデルが確立できてきたことから、近畿圏を中心として店舗展開を進めていく方針とし、ヒラキ不動産管理有限会社は、これまで主に総合店の店舗資産管理を行ってまいりましたが、今後の出店をスムーズかつ迅速に進めていくために当社と一体となって総合店事業に経営資源を集中することといたしました。

合併期日 平成20年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円58銭	1株当たり純資産額	886円95銭
1株当たり当期純利益	21円16銭	1株当たり当期純利益	71円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円80銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	104,728	350,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,728	350,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,950	4,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	62 (62)	49 (49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	
		同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,811,732	1,747,738	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	16,882	27,450		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,082,486	8,662,476	1.6	平成23年4月 ~平成38年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48,241	74,053		平成23年4月 ~平成27年2月
その他有利子負債				
合計	10,959,343	10,511,718		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,732,968	1,670,730	1,504,414	1,256,982
リース債務	27,388	26,418	12,825	7,420

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,757,082	5,442,369	6,758,753	5,422,369
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	165,091	10,073	311,358	172,271
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	96,090	19,946	180,151	93,826
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	19.57	4.06	36.72	19.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,995	1,747,415
受取手形	23,821	5,855
売掛金	1,531,084	1,288,679
商品	5,815,031	4,891,099
未着商品	405,496	164,797
貯蔵品	36,646	23,055
前渡金	21,328	8,611
前払費用	36,785	45,962
繰延税金資産	171,906	203,532
その他	125,959	51,589
貸倒引当金	28,102	21,783
流動資産合計	9,487,953	8,408,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,575,825	7,020,828
減価償却累計額	2,344,803	2,511,058
建物（純額）	4,231,022	4,509,770
構築物	341,058	435,521
減価償却累計額	232,661	246,327
構築物（純額）	108,396	189,194
機械及び装置	100,349	100,349
減価償却累計額	81,305	87,688
機械及び装置（純額）	19,044	12,661
車両運搬具	45,106	42,715
減価償却累計額	37,645	33,634
車両運搬具（純額）	7,460	9,080
工具、器具及び備品	553,208	632,540
減価償却累計額	392,527	446,365
工具、器具及び備品（純額）	160,681	186,174
土地	3,677,327	3,787,056
リース資産	20,389	68,873
減価償却累計額	2,713	9,266
リース資産（純額）	17,676	59,606
建設仮勘定	41,833	-
有形固定資産合計	8,263,444	8,753,545
無形固定資産		
ソフトウェア	104,860	88,744
リース資産	45,557	37,272
その他	11,348	11,317
無形固定資産合計	161,766	137,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,132	21,917
出資金	2,370	2,370
関係会社出資金	18,737	60,335
従業員に対する長期貸付金	-	338
破産更生債権等	890	161
長期前払費用	2,682	57,229
繰延税金資産	36,527	-
その他	198,289	136,934
貸倒引当金	15,608	14,879
投資その他の資産合計	266,020	264,406
固定資産合計	8,691,231	9,155,286
資産合計	18,179,184	17,564,104
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,244,807	1,096,961
1年内返済予定の長期借入金	1,811,732 <sub>1</sub>	1,747,738 <sub>1</sub>
リース債務	16,882	27,450
未払金	891,468	844,917
未払費用	25,870	26,705
未払法人税等	81,963	137,954
前受金	3,437	4,325
預り金	11,248	9,851
賞与引当金	124,873	152,674
ポイント引当金	34,506	32,112
店舗閉鎖損失引当金	24,566	31,241
仮受金	385,101	-
その他	80,154	108,134
流動負債合計	4,736,613	4,220,068
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,082,486 <sub>1</sub>	8,662,476 <sub>1</sub>
リース債務	48,241	74,053
繰延税金負債	-	79,396
退職給付引当金	54,947	55,777
その他	119,955	144,991
固定負債合計	9,305,631	9,016,695
負債合計	14,042,245	13,236,763

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	226,830
別途積立金	2,170,000	2,400,000
繰越利益剰余金	382,457	172,622
利益剰余金合計	2,652,457	2,899,452
自己株式	81,473	111,115
株主資本合計	4,144,576	4,361,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,450	60
繰延ヘッジ損益	2,186	34,648
評価・換算差額等合計	7,636	34,588
純資産合計	4,136,939	4,327,340
負債純資産合計	18,179,184	17,564,104

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	24,381,708	24,265,682
その他の営業収入	3 99,808	3 95,356
売上高合計	24,481,516	24,361,039
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,394,849	5,815,031
当期商品仕入高	15,727,444	14,431,827
合計	21,122,294	20,246,859
商品他勘定振替高	1 121,000	1 16,250
商品期末たな卸高	5,815,031	4,891,099
商品売上原価	15,186,262	15,339,508
その他の原価	3 30,188	3 27,694
売上原価合計	2 15,216,451	2 15,367,203
売上総利益	9,265,065	8,993,835
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び販売促進費	2,533,750	2,409,281
運賃	735,968	604,091
貸倒引当金繰入額	25,336	19,875
ポイント引当金繰入額	34,506	32,112
給料手当及び賞与	2,150,847	2,251,080
賞与引当金繰入額	124,873	152,674
退職給付費用	26,152	13,620
福利厚生費	377,107	396,681
減価償却費	314,549	372,809
業務委託費	717,162	417,600
その他	1,835,689	1,645,841
販売費及び一般管理費合計	8,875,942	8,315,670
営業利益	389,123	678,165
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,191	2,314
有価証券利息	763	830
受取配当金	542	188
物品売却益	14,830	9,467
補助金収入	-	6,953
受取手数料	-	5,642
受取補償金	-	5,618
その他	21,597	13,772
営業外収益合計	39,925	44,787

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	149,258	175,493
その他	14,491	8,627
営業外費用合計	163,749	184,121
経常利益	265,299	538,831
特別利益		
固定資産売却益	4 935	4 8
抱合せ株式消滅差益	5 339,163	-
収用補償金	-	531,700
その他	2,783	6,038
特別利益合計	342,883	537,746
特別損失		
固定資産売却損	6 50	6 165
固定資産除却損	7 340	7 163,733
投資有価証券評価損	1,211	11,653
店舗閉鎖損失	8 26,073	8 21,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,566	31,241
減損損失	9 48,359	9 214,472
商品評価損	104,739	-
特別損失合計	205,341	442,862
税引前当期純利益	402,841	633,715
法人税、住民税及び事業税	73,879	185,774
法人税等調整額	31,044	102,749
法人税等合計	42,835	288,524
当期純利益	360,005	345,191



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	157,480	157,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,480	157,480
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	978,632	978,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,632	978,632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	230,235
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,405
当期変動額合計	-	226,830
当期末残高	-	226,830
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	230,000
当期変動額合計	-	230,000
当期末残高	2,170,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	146,457	382,457
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	230,235
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,405
別途積立金の積立	-	230,000
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	360,005	345,191
当期変動額合計	235,999	209,834
当期末残高	382,457	172,622
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,416,457	2,652,457
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	360,005	345,191
当期変動額合計	235,999	246,995
当期末残高	2,652,457	2,899,452
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,540	81,473
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28,932	29,642
当期変動額合計	28,932	29,642
当期末残高	81,473	111,115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,937,509	4,144,576
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	360,005	345,191
自己株式の取得	28,932	29,642
当期変動額合計	207,066	217,352
当期末残高	4,144,576	4,361,928

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,476	5,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,973	5,510
当期変動額合計	2,973	5,510
当期末残高	5,450	60
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	188,442	2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,256	32,462
当期変動額合計	186,256	32,462
当期末残高	2,186	34,648
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	190,918	7,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,282	26,951
当期変動額合計	183,282	26,951
当期末残高	7,636	34,588
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,746,590	4,136,939
当期変動額		
剰余金の配当	124,006	98,196
当期純利益	360,005	345,191
自己株式の取得	28,932	29,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,282	26,951
当期変動額合計	390,349	190,400
当期末残高	4,136,939	4,327,340

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)	(1)  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(および 債務)の評価基準および 評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)  (2) 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (総合店に係る商品を除く)につきまして は、従来、移動平均法による原価法によ っておりましたが、当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、移動平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 また、総合店に係る商品の評価基準およ び評価方法につきましては、従来、売価還 元法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より売価還元法による低価法 に変更しております。この変更は、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用となることに当た り、当社の評価基準および評価方法を見直 した結果、売価還元法による低価法を採用 することとしたものであります。当該会計 処理の変更により、期首商品に含まれる変 更差額104,739千円を商品評価損として特 別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、当事業年度の売上総利益、営業利益 および経常利益がそれぞれ31,851千円減 少し、税引前当期純利益が136,590千円減 少しております。	(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)  (2) 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備を除く): 定額法 上記以外の有形固定資産:定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物:20年~38年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当事業年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約等取引 ヘッジ対象...外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度146,418千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は当事業年度において負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「仮受金」は14,373千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」(当事業年度21,276千円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ債務」(当事業年度64,569千円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の「給料手当及び賞与」は、2,061,891千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度600千円)は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当事業年度11,532千円)は当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度11,153千円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,668,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050,585千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千円および長期借入金6,042,973千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,668,382千円	土地	3,382,202千円	計	7,050,585千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,597,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,375,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,972,614千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金906,526千円および長期借入金5,767,685千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,597,389千円	土地	3,375,225千円	計	6,972,614千円
建物	3,668,382千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,050,585千円												
建物	3,597,389千円												
土地	3,375,225千円												
計	6,972,614千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>16,260千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損(特別損失)</td> <td>104,739千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	16,260千円	商品評価損(特別損失)	104,739千円	<p>1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>16,250千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	16,250千円																		
販売費及び一般管理費	16,260千円																								
商品評価損(特別損失)	104,739千円																								
販売費及び一般管理費	16,250千円																								
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>176,714千円</td> </tr> </table>	売上原価	176,714千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>98,503千円</td> </tr> </table>	売上原価	98,503千円																				
売上原価	176,714千円																								
売上原価	98,503千円																								
<p>3 その他の営業収入は総合店事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。</p>	<p>3 同左</p>																								
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>935千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	935千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8千円																				
車両運搬具	935千円																								
車両運搬具	8千円																								
<p>5 抱合せ株式消滅差益は、当社100%子会社であったヒラキ不動産管理有限会社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>5</p>																								
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	50千円	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>165千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	165千円																				
車両運搬具	50千円																								
車両運搬具	165千円																								
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340千円</td> </tr> </table>	建物	280千円	機械及び装置	39千円	車両運搬具	10千円	工具、器具及び備品	9千円	計	340千円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>110,544千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,249千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,814千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>43,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,733千円</td> </tr> </table>	建物	110,544千円	構築物	1,249千円	車両運搬具	70千円	工具、器具及び備品	1,814千円	ソフトウェア	6,554千円	原状回復費用等	43,499千円	計	163,733千円
建物	280千円																								
機械及び装置	39千円																								
車両運搬具	10千円																								
工具、器具及び備品	9千円																								
計	340千円																								
建物	110,544千円																								
構築物	1,249千円																								
車両運搬具	70千円																								
工具、器具及び備品	1,814千円																								
ソフトウェア	6,554千円																								
原状回復費用等	43,499千円																								
計	163,733千円																								
<p>8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>10,464千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>3,996千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>3,989千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>7,623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,073千円</td> </tr> </table>	建物除却損	10,464千円	工具、器具及び備品除却損	3,996千円	ソフトウェア除却損	3,989千円	原状回復費用等	7,623千円	計	26,073千円	<p>8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>17,267千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>4,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,595千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	17,267千円	原状回復費用等	4,327千円	計	21,595千円								
建物除却損	10,464千円																								
工具、器具及び備品除却損	3,996千円																								
ソフトウェア除却損	3,989千円																								
原状回復費用等	7,623千円																								
計	26,073千円																								
解約違約金等	17,267千円																								
原状回復費用等	4,327千円																								
計	21,595千円																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																	
<p>9 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2">建 物</td> <td rowspan="2">44,180千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>兵庫県姫路市</td> </tr> <tr> <td>店 舗 什 器</td> <td>愛知県大府市</td> <td rowspan="2">工 具、器 具及び備 品</td> <td rowspan="2">4,179千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について、減損損失として計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円	店 舗 内 装	兵庫県姫路市	店 舗 什 器	愛知県大府市	工 具、器 具及び備 品	4,179千円		奈良県天理市	<p>9 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">総合店事業 店 舗</td> <td rowspan="3">兵庫県丹波市</td> <td>建 物</td> <td>69,622千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>6,977千円</td> </tr> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県南埼玉郡</td> <td rowspan="2">建 物</td> <td rowspan="2">82,903千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>茨城県下妻市</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店 舗 什 器</td> <td>千葉県千葉市</td> <td rowspan="2">工 具、器 具及び備 品</td> <td rowspan="2">28,450千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県児玉郡</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td rowspan="2">リース資産</td> <td rowspan="2">2,925千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津市</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,266千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>その他</td> <td>20,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	総合店事業 店 舗	兵庫県丹波市	建 物	69,622千円	構築物	456千円	土 地	6,977千円	専門店事業	埼玉県南埼玉郡	建 物	82,903千円	店 舗 内 装	茨城県下妻市	店 舗 什 器	千葉県千葉市	工 具、器 具及び備 品	28,450千円	埼玉県児玉郡	神戸市中央区	リース資産	2,925千円	大阪府八尾市	滋賀県草津市	ソフト ウェア	2,266千円	福岡県筑紫野市	その他	20,869千円
用途	場所	種類	金額																																															
専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円																																															
店 舗 内 装	兵庫県姫路市																																																	
店 舗 什 器	愛知県大府市	工 具、器 具及び備 品	4,179千円																																															
	奈良県天理市																																																	
用途	場所	種類	金額																																															
総合店事業 店 舗	兵庫県丹波市	建 物	69,622千円																																															
		構築物	456千円																																															
		土 地	6,977千円																																															
専門店事業	埼玉県南埼玉郡	建 物	82,903千円																																															
店 舗 内 装	茨城県下妻市																																																	
店 舗 什 器	千葉県千葉市	工 具、器 具及び備 品	28,450千円																																															
	埼玉県児玉郡																																																	
	神戸市中央区	リース資産	2,925千円																																															
	大阪府八尾市																																																	
	滋賀県草津市	ソフト ウェア	2,266千円																																															
	福岡県筑紫野市	その他	20,869千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000	71,800		151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,800	59,700		211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）および本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316,543</td> <td style="text-align: right;">197,604</td> <td style="text-align: right;">118,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134,853</td> <td style="text-align: right;">67,177</td> <td style="text-align: right;">67,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">469,366</td> <td style="text-align: right;">275,063</td> <td style="text-align: right;">194,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	17,969	10,280	7,688	工具、器具及び備品	316,543	197,604	118,938	ソフトウェア	134,853	67,177	67,676	合計	469,366	275,063	194,303	1年内	76,837千円	1年超	122,453千円	合計	199,290千円	支払リース料	96,052千円	減価償却費相当額	90,890千円	支払利息相当額	4,800千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器具及び備品）ならびに本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,969</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">215,023</td> <td style="text-align: right;">148,779</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> <td style="text-align: right;">61,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">89,966</td> <td style="text-align: right;">46,424</td> <td style="text-align: right;">14,906</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">319,959</td> <td style="text-align: right;">206,028</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> <td style="text-align: right;">93,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,277千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19,894千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,274千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,969	10,824		4,144	工具、器具及び備品	215,023	148,779	5,037	61,206	ソフトウェア	89,966	46,424	14,906	28,635	合計	319,959	206,028	19,944	93,986	1年内	52,090千円	1年超	65,277千円	合計	117,368千円	支払リース料	79,274千円	リース資産減損勘定の取崩額	50千円	減価償却費相当額	74,768千円	支払利息相当額	3,082千円	減損損失	19,944千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	17,969	10,280	7,688																																																																							
工具、器具及び備品	316,543	197,604	118,938																																																																							
ソフトウェア	134,853	67,177	67,676																																																																							
合計	469,366	275,063	194,303																																																																							
1年内	76,837千円																																																																									
1年超	122,453千円																																																																									
合計	199,290千円																																																																									
支払リース料	96,052千円																																																																									
減価償却費相当額	90,890千円																																																																									
支払利息相当額	4,800千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	14,969	10,824		4,144																																																																						
工具、器具及び備品	215,023	148,779	5,037	61,206																																																																						
ソフトウェア	89,966	46,424	14,906	28,635																																																																						
合計	319,959	206,028	19,944	93,986																																																																						
1年内	52,090千円																																																																									
1年超	65,277千円																																																																									
合計	117,368千円																																																																									
支払リース料	79,274千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	50千円																																																																									
減価償却費相当額	74,768千円																																																																									
支払利息相当額	3,082千円																																																																									
減損損失	19,944千円																																																																									

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 648千円	1年内 648千円
1年超 1,890千円	1年超 1,242千円
合計 2,538千円	合計 1,890千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
たな卸資産 72,556千円	たな卸資産 60,128千円
未払事業税 7,902千円	未払事業税 11,458千円
賞与引当金 50,748千円	賞与引当金 62,046千円
その他 40,698千円	その他 69,898千円
繰延税金資産合計 171,906千円	繰延税金資産合計 203,532千円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
退職給付引当金 22,330千円	退職給付引当金 22,667千円
長期未払金 19,761千円	長期未払金 19,185千円
減損損失 19,653千円	減損損失 64,507千円
関係会社出資金評価損 19,999千円	関係会社出資金評価損 19,999千円
その他有価証券評価差額金 3,731千円	その他 13,731千円
その他 7,647千円	繰延税金資産小計 140,091千円
繰延税金資産小計 93,124千円	評価性引当額 29,056千円
評価性引当額 20,679千円	繰延税金資産合計 111,035千円
繰延税金資産合計 72,444千円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 190,390千円
固定資産圧縮積立金 35,917千円	その他 41千円
繰延税金負債合計 35,917千円	繰延税金負債合計 190,431千円
繰延税金資産の純額 36,527千円	繰延税金負債の純額 79,396千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割額 3.7%	住民税均等割額 2.6%
抱合せ株式消滅差益 34.2%	評価性引当額 1.3%
その他 0.3%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	842円59銭	1株当たり純資産額	892円22銭
1株当たり当期純利益	72円73銭	1株当たり当期純利益	70円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円81銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	360,005	345,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,005	345,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,950	4,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	62 (62)	49 (49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	
		同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,575,825	755,930	310,927 (152,526)	7,020,828	2,511,058	214,111	4,509,770
構築物	341,058	99,642	5,179 (456)	435,521	246,327	17,140	189,194
機械及び装置	100,349	-	-	100,349	87,688	6,383	12,661
車両運搬具	45,106	6,113	8,504	42,715	33,634	4,178	9,080
工具、器具及び備品	553,208	118,664	39,332 (28,450)	632,540	446,365	62,905	186,174
土地	3,677,327	116,707	6,977 (6,977)	3,787,056	-	-	3,787,056
リース資産	20,389	51,855	3,371 (2,925)	68,873	9,266	6,999	59,606
建設仮勘定	41,833	1,073,235	1,115,069	-	-	-	-
有形固定資産計	11,355,100	2,222,149	1,489,362 (191,337)	12,087,886	3,334,341	311,718	8,753,545
無形固定資産							
ソフトウェア	253,314	47,344	9,830 (2,266)	290,829	202,085	54,641	88,744
リース資産	46,526	3,523	-	50,049	12,777	11,807	37,272
その他	15,896	381	204	16,074	4,756	412	11,317
無形固定資産計	315,737	51,249	10,034 (2,266)	356,953	219,619	66,861	137,333
長期前払費用	9,082	59,298	2,694	65,687	8,457	2,057	57,229

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建 物

姫路店新築 374,256千円  
日高店新築 369,684千円

建 設 仮 勘 定

姫路店新築工事費用 491,682千円  
日高店新築工事費用 581,552千円

2. 当期減少額の( )内の金額は、内書にて示しており、減損会計の適用による減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,711	21,914	26,107	2,854	36,662
賞与引当金	124,873	152,674	123,320	1,553	152,674
ポイント引当金	34,506	32,112	34,506		32,112
店舗閉鎖損失引当金	24,566	31,241	20,391	4,174	31,241

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額816千円と洗替による取崩額2,038千円でありま  
 す。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の引当金超過分の取崩であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の引当金超過分の取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157,657
預金	
当座預金	749,646
普通預金	26,930
積立預金	3,100
定期預金	600,000
外貨預金	198,896
貯金	
郵便貯金	11,183
預金・貯金計	1,589,757
合計	1,747,415

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミスターマックス	2,329
東京靴株式会社	1,007
ユニー株式会社	965
株式会社ジャパンシューズえひめ	884
株式会社ビーユー	531
その他	137
計	5,855

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,881
5月満期	1,884
6月満期	90
計	5,855

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	147,176
株式会社西友	78,610
株式会社チヨダ	71,327
ユーシーカード株式会社	64,013
イオンクレジットサービス株式会社	51,403
その他	876,148
計	1,288,679

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,531,084	15,596,864	15,839,269	1,288,679	92.5	33.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,532,847
衣料品	971,606
生活関連品	757,865
その他	628,779
計	4,891,099

未着商品

区分	金額(千円)
靴・履物他	164,797

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	15,980
広告宣伝用品	1,655
その他	5,419
計	23,055

買掛金

相手先	金額(千円)
税関	138,913
株式会社日本アクセス	55,740
旭食品株式会社	55,550
ハリマ共和物産株式会社	46,989
株式会社阪急阪神エクスプレス	31,857
その他	767,909
計	1,096,961

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	2,618,130	356,440
株式会社山陰合同銀行	1,713,519	224,460
神戸信用金庫	1,385,762	178,626
株式会社山口銀行	928,588	171,424
株式会社みずほ銀行	751,109	178,324
その他	3,013,106	638,464
計	10,410,214	1,747,738

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://company.hiraki.co.jp">http://company.hiraki.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗(総合店・専門店)にて使用可能

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第32期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその 添付書類	事業年度 第32期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告 書およびその添付書類、有価 証券報告書の訂正報告書の 確認書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正 報告書)		平成21年7月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第33期 第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第33期 第2四半期	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第33期 第3四半期	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書 および四半期報告書の訂正 報告書の確認書	事業年度 第33期 第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号および第19号(財政状態、経営成 績およびキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象)の規定に基づく臨時 報告書		平成22年3月12日 近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成21年11月 1日 至 平成21年11月30日)	平成21年12月 3日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成21年12月 1日 至 平成21年12月31日)	平成22年 1月 5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)	平成22年 2月 2日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日)	平成22年 3月 8日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年 4月 8日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 4月30日)	平成22年 5月10日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日)	平成22年 6月 7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日)	平成22年 6月 7日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書	報告期間	(自 平成21年11月 1日 至 平成21年11月30日)	平成21年12月 7日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

ヒラキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は総合店に係る商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

ヒラキ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ヒラキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は総合店に係る商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

ヒラキ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。